

2023年3月30日

通貨ニュース

タイ:3月金融政策委員会～インフレ減速で 利上げ終了も視野に

タイ中央銀行(BOT)は29日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の1.50%から1.75%に引き上げた(図表1)。委員会メンバー7人の全会一致での決定となった。政策金利の引き上げは5会合連続での実施となり、利上げ幅は従前の25bpsを維持。なお、ブルームバーグの事前予想でも25bpsの利上げ予想が有力であった。

BOTは今回会合後に経済・物価見通しを更新しており(図表2)、23年、24年の実質GDP成長予想はそれぞれ▲0.1%ずつ下方修正された。声明文でも言及していた世界経済の減速によって財輸出が減少する可能性を織り込んだ格好だ。その一方で、内需と観光業関連産業の回復が順調に進んでいる点を指摘し、今後もタイ経済を支えていくとの見方を示した。海外からの観光客の受け入れ状況は、23年、24年とも12月時点の予想から更に上方修正されており、23年後半以降、中国人観光客の受入の正常化ペースが加速していくことに期待感を示した。

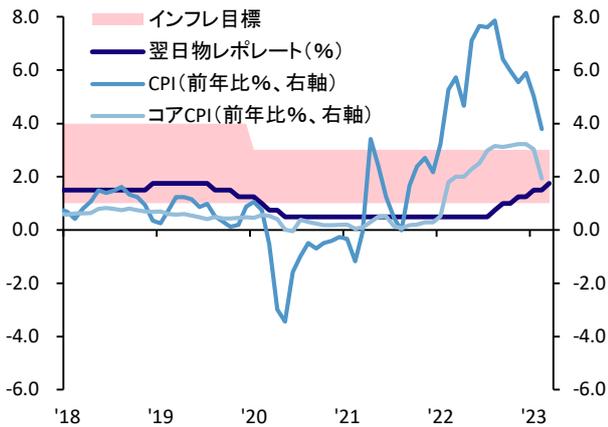
物価動向に関しては、23年にBOTの目標レンジに(+1.0~+3.0%)収束するといった見方を示した。足許の動きでは、2月消費者物価指数(CPI)が前年比+3.8%と1月の同+5.0%からまとまった幅で減速した(図表3)。内訳をみると直近数か月でのエネルギー価格の減速が目立っている。生鮮食品とエネルギー価格を除いたコアCPIも同+1.9%とこちらも1月の同+3.0%から減速した。図表4に示される通り、生産者物価指数(PPI)は22年後半以降、特に抑制されており、これは輸入インフレの一巡を示唆しているように考えられる。これが生産者側の価格転嫁圧力の弱まりに繋がれば、今後CPIの抑制に寄与すると推測できる。もっとも、BOTはインフレの上方リスクに対する警戒は緩めておらず、観光業をはじめサービス業における賃金上昇など需要面からのインフレを引き続き注視する姿勢をみせている。

かかる中、経済・物価動向を勘案して金融政策の正常化を進めることが適切として、利上げの継続を決定した。今後の方針については、経済・物価動向の見通しに修正が生じた場合には正常化の度合いやタイミングを調整する用意があるとした。上述の通りインフレ基調が弱まりつつあること、欧米の金融不安に配慮した内容で22年6月から開始した利上げ停止も近づきつつある印象だ。

為替については、欧米の金融不安に揺れる展開が続いた(図表5)。今後数か月も外部環境に相場が変動することには警戒したい。その後の方向感についてはTHBの需給動向も重要な視点となると思われる。23年の経常収支はサービス輸出の改善を後ろ盾に黒字化し、昨年との比較では需給環境は好転しよう。とは言え、THBの需給は盤石ではないことも認識しておきたい。第一に昨年は資源輸入が膨れ上がり、これが貿易収支の実績を大きく悪化させた経緯がある。BOTの想定する原油価格は徐々に切り下がっているものの、足許においてコロナ前と比較してまだ約1.5倍程度高い水準を推移している点は無視できない。加えて、23年の財輸出は中国経済の正常化に頼らざるを得ない状況であることも不確実性を高めている。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



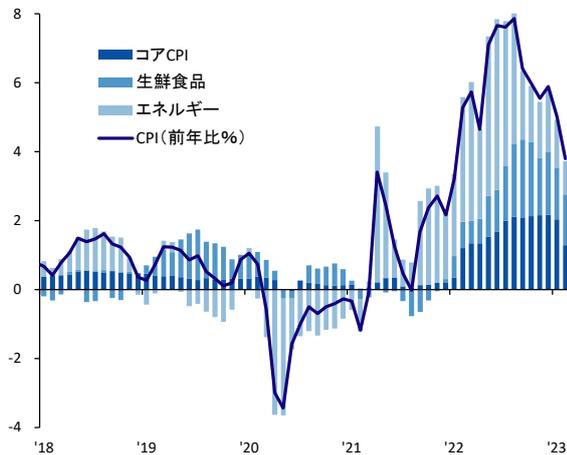
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: BOT による主な指標見通し

	2022	2023	2024
実質GDP成長率	2.6	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)
CPI	6.1	2.9 (3.0)	2.4 (3.1)
コアCPI	2.5	2.4 (2.5)	2.0 (2.0)
経常収支 (億ドル)	▲169	40 (38)	125 (122)
外国人観光客数 (万人)	1120	2800 (2200)	3500 (3150)
原油予想価格 (ドル)	96.5	86 (95)	90

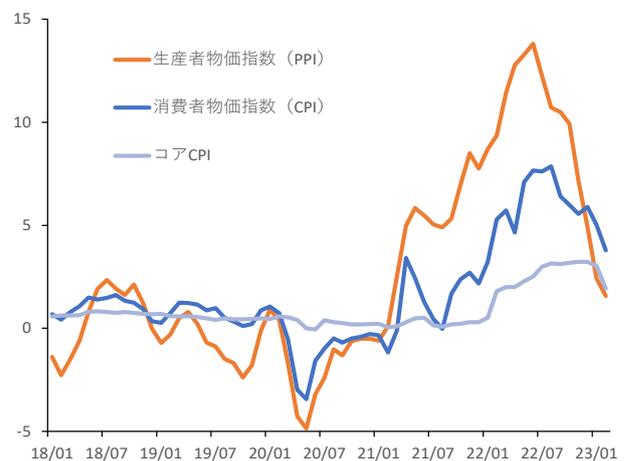
出所: タイ中央銀行、タイ観光庁、みずほ銀行
注: 22 年は実績、カッコ内は 22 年 12 月時点の予想

図表 3: CPI の動向 (前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: CPI と PPI (前年比%)



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 5: THB の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。